

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	職員研修				開始年度		
基本目標	職員の意識改革と人材育成				終了年度		
担当課(局)	総務課	担当係	人事係	記入者	徳永恵子	評価者	間 省二
21年度決算	478	千円	22年度予算	984	千円	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	729 千円		22年度人件費	723 千円		事業従事者数	0.10 人 0.10 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	多様化する住民ニーズの確に対応し、危機意識の高い職員の育成。
事業の内容	市町村職員研修センターが実施する研修・自治大学校への派遣。町村支援事業を活用した研修の実施

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	#	21年度については人事評価制度導入前ため評価不能。今後、研修によっては、人事評価に反映していく。
	2	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 受講依頼回数	市町村研修センターが実施する研修を、その都度GWに掲載し、職員への周知を図る。
	2 受講者数	
	3	

◎達成状況

指標名	単位	達成状況			
		20年度	21年度	22年度	
成果指標	0	目標値			
		実績値			
		達成率	% #DIV/0!	% #DIV/0!	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	% #DIV/0!	% #DIV/0!	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	% #DIV/0!	% #DIV/0!	
活動指標	受講依頼回数	目標値			
		実績値		46	
		達成率	% #DIV/0!	% #DIV/0!	
	受講者数	目標値		30	20
		実績値		61	
		達成率	% #DIV/0!	203.3%	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	% #DIV/0!	% #DIV/0!	

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	第5次行財政改革大綱において平成22年度までに15%の職員数削減を掲げており、減少傾向にある職員数で、高度化、多様化、複雑化する住民ニーズに対応するためには個々の職員の資質向上が不可欠であり、今後職員研修の重要性はますます高くなるといえる。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	研修に応募する職員がやや固定化している傾向にあり、意欲のある職員とそうでない職員の差がある。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	研修受講により個々の職員が何かを身に付け、日々の業務に生かすことができれば効果は十分に上がる。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	民の主催する勉強会、フォーラム等に職員が参加することで、町民との協働へ繋がる可能性がある。

事務事業名	職員研修	担当課(局)	総務課
-------	------	--------	-----

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	これからの行政は少数精鋭の職員を育成していかなければならない。その一環を担うには研修等に参加するなど知識の広い職員の育成に努めなければならない。	今後の方向性					
			事業の方向性	拡充			○	
				現状維持				
				縮小				
				廃止				
	廃止	縮小	現状維持	拡充	コスト			

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎人材育成・職員の能力の向上のためには職員の研修が必要であり、今後さらに積極的に強化すべき事業である。また、受講生が一部の職員に偏らないよう人事から声かけを行うなど考えて欲しい。 ◎職員の意識改革なくして町政の発展は難しいと思うので、職員研修はある程度コストがかかっても行うべきものと判断する。 ◎市町村職員研修センター実施の研修、町村支援事業活用による研修を活用し、経費がかからないよう努力されているが、民間等が行う専門的研修への受講機会も欲しい。一定額の予算確保(旅費、受講料等)はできないか。
	コスト	現状維持	